

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 TEL/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2023年9月号

コロナウィルスの収束で経済活動の正常化が進み、企業投資も活発になってきています。上半期では日経平均株価もバブル崩壊後の最高値を更新、上昇を続け国内企業の躍進も評価されてきました。一方で物価高や再び進んできた円安が国内中小企業に与える打撃も非常に深刻です。コロナ過を経験してきた企業では、求める人材や取引先に対するニーズにも当然変化が起きています。専門性が必要な業務では外部委託し、自社社員には社内における企画や業務改善、緊急対応などの幅広い業務を任せたいとしています。アフターコロナの波に乗り、自社のコア事業を見直してみようというメーカー側のうごきもまた少なくありません。このような状況においては輸送に関わる周辺業務を安心して任せられる物流事業者の存在はまさに望まれるところでしょう。ただ、その前に荷主共々乗り越えなければならない問題があることも、忘れてはなりません。トラックドライバーの不足に加え、彼らの働ける時間にも厳しい規制が加わろうとする中で、これらの問題解決には荷主もしっかり向き合わなければ、物が運べなくなる位では済まなくなってしまうからです。

5年の猶予期間が終了する2024年3月、その後物流業同様、建設業の現場でも残業規制が強化されます。こちらは労使間の36協定が結ばれた場合でも、時間外労働は720時間以内。建設現場は労災事故の死亡者数が令和5年1-8月速報値で128人と全産業中最も多く、陸上貨物運送は63人と製造業に次いで3番目でした。人手不足や勤務時間の減少は、この先この数値を増やしていくことにならないか、当然不安もあります。今後高速道路の速度制限が時速80kmから100kmになったとして、2024年問題の解決につながっていくのか、疑問視する声も多いですね。ドライバーのリスクを高めるような政策より、危険と隣合わせのトラック（特に大型）ドライバーが仕事にふさわしい報酬を得られるよう、荷主や社会の理解につながる働きかけを国には強く望むところです。いずれにせよ事故を亡くし、安全な輸送を提供する、ということは運送業の基本、ドライバーの自覚を強く促し、問題解決への道を共に歩んでいきたいものです。

アフターコロナとの向き合い方

2020年4月、新型コロナウイルス感染症に対する1回目の緊急事態宣言が出されてから3年余り過ぎた、先の5月8日、世界中を大混乱に導いたコロナ感染症の位置づけが国内で2類から5類へと移行しました。3年3ヶ月の間に8回の感染拡大と4回の緊急事態宣言を繰り返し、人々の日常は大きく変化、そこにウクライナ問題も加わり誰もが予想できなかった大転換期となりました。待ち望んだアフターコロナとはかなり印象も異なる“現実”に戸惑いを覚える人々もまだ多いでしょう。それでも人々の生活はコロナ前の環境へと戻りつつあり、乗り物の中でマスクをしている人の数もずいぶん少なくなってきています。ただ消費に対する価値観や傾向は新型コロナウイルスが5類になっても大きく変化したままなかなか元には戻らないと思われます。何より気になるのがコロナ感染者は依然として多く、以前であれば各種の行動規制が行われる数に上ることも時としてある、ということ。コロナに対する医療対策が整ったこともあり、現在は行動制限よりも経済政策を政府が重視していることは事実です。

アフターコロナとなった今、消費者の生活スタイルや消費傾向に合うよう経営戦略も柔軟に変えていく必要はあるでしょう。パンデミック経験を経て運送業の経営環境は以下のように変わっていきました。1つ目は、供給量・調達コストによる変化です。2つ目は、消費者の購買行動・ニーズによる変化と言えるでしょう。まず供給量・調達コストによる変化について考察します。新型コロナウイルス感染症流行により、消費者の購買行動が変わったことや、原材料や資

材不足の影響で、モノを売ることができなくなった業種もあります。商品や製品を消費者の手元に届けるサプライチェーンにおいては、様々な業種が関係することになりますが、生産や調達が停止したことで他方への影響が連鎖的に起きたものも少なくありません。ECなど通販市場が伸びた一方で量販店では売り上げが大きく減少しました。それぞれの物流を担っていた物流業者にも大きな影響がありました。また部品供給や資材不足、さらには働き手の制限などで生産や工場稼働に支障が起き生産量も激減、その結果運ぶ物がなくなり、運送業界においては再び値下げに走るところもありました。コロナ前にヤマトショックと言われた宅配便を基調とした値上げの波も一時収まったように思えた時期です。運ぶものが減少した事業者がこれまでとは違った分野に進出するなどこれまでとは異なった競争激化もありました。次に消費者の購買行動・ニーズによる変化はどうでしょう。製造業の場合、製品・商品マーケットの状況やサプライチェーン上流・下流の材料供給、そして部品調達などが影響し販売先の発注量へ大きな影響を与えました。卸売・小売業・サービス業は、消費者の購買行動やニーズが変わったことで、店頭による販売が困難にもなり、飲食チェーン店では、宅配機能を強化、デリバリーサービスや個人宅配会社との提携などでこの危機を乗り切ったところもありました。運送業に関しては、人との接触を避ける傾向や、巣ごもり需要などの影響によるECサイト利用者増加で、個人配達などはそれまで以上に増え続けていったのです。

物流企業に求められる機能とサービス内容は大きく変化しましたが、パンデミック時のBCPを最適に構築していたかどうかで対応できた事業者には収益拡大が、また対応が遅れた事業者には減収がそれぞれの結果となってあらわれたことは事実です。今後も、ドライバーや庫内作業員にあらたな感染が蔓延した時の対応やそのための予防の徹底など、BCPの構築として行なっておくことは多数あるはずで、ラストマイルに起きる変化を注視しながら、一部の顧客企業に特化した物流から、多様性のある物流業務へと柔軟な転換を図るときだと言えるでしょう。

凸版印刷、パレットなど循環資材一元管理 DX 販売開始

凸版印刷は9月11日、生産ラインのDX（デジタルトランスフォーメーション）化をトータルで支援するテンプレート型ソリューション「NAVINECT ラインビルド」シリーズの新製品として、パレットや折り畳みコンテナ（オリコン）などの循環資材の管理・運用支援に特化した「循環資材管理DX」の販売を発表しました。

新サービスでは、資材ごとに2次元コードやバーコードのラベルを発行することで、スマートフォンやタブレット操作端末での情報登録が可能になり、これらの情報をもとに保有数、所在情報、経過時間をデジタル上で可視化します。

運用の利点としては、自社拠点や得意先が管理する循環資材の数量・経過日数を一元管理することで、自社拠点から社外に出た経過日数を基に返却期限の設定や、返却や回収忘れによる紛失・在庫不足を防止できる、としています。拠点内のあらゆる在庫を一元管理できるため、部門ごとの個別管理を無くし、拠点全体の在庫管理を効率化も可能です。また、タブレット端末などに循環資材の移動先を表示することで、所在に近い拠点を把握でき、パレット回収率の向上と運搬コストの削減に寄与する、としています。またこれらデジタル分野における事業領域拡大を受け、10月1日以降凸版印刷は「TOPPAN ホールディングス」に社名を変更。祖業である「印刷」を社名から外します。

アスクル、B to B 通販の送料を10月から値上げ

アスクルは15日、10月31日18時から、B to B 通販の配送サービスでの基本配送料金の値上げと、配送料を同社負担とする金額ラインの引き上げを実施すると発表しました。配送料は現状の「330円」から「440円」に値上げし、配送料を同社負担とする基準金額は「税込み1000円以上」から「税込み2000円以上」に引き上げます。定期配送の場合も税込み2000円未満の場合は配送料が発生することになります。

1回あたりの配送料を値上げすることで、可能な限り配達荷物を集約し、物流現場の環境改善を図ることが狙いとして
ています。2024年問題を間近に控え、ラストマイルの確保が重要視される中で、消費者に負担してもらいその差益
を物流業者に回すことで配送ラインを確保したいとの考えによるもの。今後はEC物流でも配送コストの在り方が問わ
れる中で先陣を切ることで配送貨物を集約し、効率化を図りたいとしています。

デンソー、エンジン停止時トラック冷房を小型化

デンソーは9月11日、小型・軽量化したトラックエンジン停止時に使用する停車時クーラー「Everycool」（エブリ
クール）を開発したと発表しました。デンソーソリューション（愛知県刈谷市）を通じてことし12月1日から販売を開
始する予定です。

従来の停車時クーラーは、熱交換器用の送風機を室内機と室外機に設置していましたが、エブリクールは送風機を一
体化して1台で全体の熱交換を可能にし、車載技術を用いて専用に開発した小型の電動コンプレッサーを搭載。これに
より、従来の停車時クーラーと比較して30%の小型化と63%の軽量化を実現しました。また、同社の気流コントロール
などの空調技術の活用により、ドライバーに集中的に冷風を送ることで快適性を向上させました。車室内全体を冷却す
る従来型と比較して消費電力を57%低減するため、車両搭載されている標準バッテリーでも使用可能です。

小型化したことでリアウィンドウの視界を妨げず、大型・中型トラックやトラクター（けん引車）など多様な車種に搭
載可能となっています。

全ト協、「正しい運転・明るい輸送運動」実施

全日本トラック協会は、交通・労働災害事故の防止、環境保全や輸送秩序の確立により、年末年始の輸送繁忙期におけ
る安全、安心な輸送サービスを提供することを目的として、11月16日から来年1月10日まで、都道府県トラック協会
とともに、63回目となる「正しい運転・明るい輸送運動」を実施します。以下の15項目を実施計画に上げて、全国
トラック協会と共に実施いたします。

(1) 飲酒運転の根絶、(2) 追突事故及び交差点における事故防止の徹底 (3) 過労運転防止の徹底 (4) 確実
な点呼の実施 (5) 携帯・スマートフォンの使用禁止の徹底 (6) 健康診断の受診の徹底 (7) 荷役作業時の安
全確保の徹底 (8) 高速道路における事故防止の徹底 (9) 車両の安全性確保の徹底 (10) 降積雪期における輸
送の安全確保の徹底 (11) 正しい積付け・固縛方法の徹底 (12) エコドライブ及びアイドリング・ストップの徹底
(13) 運輸安全マネジメントの徹底 (14) 安全意識の高揚 (15) 輸送品質・サービスの向上

この運動は、交通・労働災害事故の防止、環境保全及び輸送秩序の確立により、円滑な輸送の達成を図り、年末年始
の輸送繁忙期における安全、安心な輸送サービスを提供することを目的としています。なお、今回の実施計画では、飲
酒運転の根絶をはじめとした実施事項について、啓発資料などを活用した、より実効性のある取り組みを推進する内容
としています。

日本経団連、特車申請やデジタコ技術で、規制改革要望

日本経済団体連合会（経団連）は9月8日、2023年度規制改革要望をまとめました。企業の事業活動を抜本的に改革
するDX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）などに適切に対応すること
を前提とした規制・制度の見直しを中心に、22年度の要望から再提出となった4項目と、新規では66項目を挙げまし
た。物流業界に特に関わる項目は、DXの項目の「運送事業におけるデジタルタコグラフ普及に向けた技術基準の見直し」
と「ダブル連結トラックの特殊車両通行申請手続のワンストップ化・迅速化」の2項目。デジタコは07年以降も技術基準

の抜本的な改正が行われず、データ改ざんや破損を防止する観点から厳格な基準が設定されていますが、その基準に適合するためにデジタコの価格が高騰していることが、普及の制約要因になっていると主張。技術革新と通信環境の変化を踏まえてデジタコの技術基準を見直し、デジタコを低廉な価格で提供している米国ですで行われているように、記録の保存をクラウド上に保存することを認めることを要望しました。またダブル連結トラックの特殊車両通行申請では、標準の特車申請が3週間で処理されるのと比べて8-14週間ほどかかっていることが、ダブル連結トラックの導入を阻む要因となっていると指摘。特車申請は04年からオンライン化されたものの、ダブル連結トラックではオンライン申請に先立ち、地方整備局や申請経路における各地方公共団体の道路管理者との個別の事前協議が必要になりますが、例えば関東・関西間での運行なら20者ほどと協議する必要があるなど、大幅なコストと時間がかかっている実態があるとしています。そこで経団連は、ダブル連結トラックの特車申請は事前協議を省略したワンストップ化を図るべきだと主張。加えて、ダブル連結トラックを対象とした標準処理期間を設け、事前協議が必要と判断される場合は、通行許可申請の処理期間が長くなる原因を精査し、審査担当者の習熟度を向上させるなど手続きの迅速化に向けた有効な方策を検討するべきだと提言しました。

お知らせ

- ・国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催中。物流業経営者・幹部向けに「今やる2024年問題への対応策～下請法違反を踏まえて」のテーマで弊社代表の岩崎が2023年10月10日（火）時間16時～17時（60分）迄講演致します。参加費用一人5,000円（税抜）、申込先：国際物流総合研究所TEL03-3667-1571まで。
<https://a15.hm-f.jp/cc.php?t=M616912&c=1316478&d=fc2c>
- ・コラボネット協同組合では、会員以外の企業も参加できる2024年問題解決セミナーを2023年10月11日午後4時から東川会館（所沢市松郷140）で開催いたします。㈱保険代理店の進藤充氏が“国の助成金を使った事故防止策”、弊社岩崎が“2024年問題対応策～物流業者と荷主との共同での取組みの必要性”のテーマで講演いたします。参加費は無料、詳細はコラボネット事務局㈱ナガオ内Tel.04-2945-5611まで。（別紙参照）
- ・J-Truck Net では11月28日（火）午後2時～5時まで株式会社路地圏会議室で“それぞれの人生を生き、完うする”をテーマに、三浦明人氏によるワークショップを開催いたします。弊社岩崎もまとめのコメントをさせていただきます。定員は20名、定員になり次第締め切ります。参加費用等詳細は担当友景 tomokage@parthenon.work まで。別紙参照上お早めにお申込みください。
- ・ドライバーから見えない死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ヴェーテックの「リアビューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。HIP紹介によりサービス価格でのご提供も可能です。
- ・HIプランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）を高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介致します。
- ・エイチ・アイ・プランニングでは、オンラインでの研修を展開しております。ZOOMかTeamsを活用し、お客様ニーズに合わせて、様々な研修を行っております。新しい時代の研修として、すでに多くの企業で導入済みです。多様な研修内容、携帯での提供が可能です。経営戦略、2024年問題など多様な課題をテーマに研修を進めて参ります。一度お問い合わせください。